

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,242,734,745</p> <p>有価証券 700,005,753</p> <p>未収金 46,554</p> <p>未収収益 1,257,760</p> <p>立替金 157</p> <hr/> <p>流動資産合計 1,944,044,969</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 70,664</p> <p>預り金 41,944</p> <hr/> <p>流動負債合計 112,608</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 295,579</p> <p>減価償却累計額 △ 295,578</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 1</p>	<p>負債合計 112,608</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p>
<p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 715,529,124</p> <p>関係会社株式 60,424,372</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <hr/> <p>投資その他の資産合計 1,275,953,496</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,275,953,497</p>	<p>I 資本金</p> <p>政府出資金 28,598,404,649</p> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 △ 25,378,524,544</p> <p>(うち当期総利益) (10,104,582)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 △ 25,378,524,544</p> <p>III その他有価証券評価差額金 5,753</p> <hr/> <p>純資産合計 3,219,885,858</p>
<p>資産合計 3,219,998,466</p>	<p>負債純資産合計 3,219,998,466</p>

2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		369,000	
人件費		4,465,161	
一般管理費		216,540	
財務費用			
支払利息	38,685	38,685	
経常費用合計			5,089,386
経常収益			
財務収益			
受取利息	6,681,506		
有価証券利息	5,730,040	12,411,546	
経常収益合計			12,411,546
経常利益			7,322,160
臨時損失			
固定資産除却損		37,274	
臨時損失合計			37,274
臨時利益			
関係会社株式評価益		2,819,696	2,819,696
当期純利益			10,104,582
当期総利益			10,104,582

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 369,000
人件費支出	△ 5,238,454
その他の業務支出	△ 271,160
小計	<u>△ 5,878,614</u>
利息の受取額	15,760,071
利息の支払額	<u>△ 43,576</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,837,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,050,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,400,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 5,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,000,000</u>
IV 資金増加額	4,837,881
V 資金期首残高	<u>187,896,864</u>
VI 資金期末残高	<u><u>192,734,745</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 10,104,582 △ 25,388,629,126	 △ 25,378,524,544
II 次期繰越欠損金		△ 25,378,524,544

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	369,000		
人件費	4,465,161		
一般管理費	216,540		
財務費用	38,685		
臨時損失	37,274	5,126,660	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 12,411,546		
臨時利益	△ 2,819,696	△ 15,231,242	
業務費用合計			△ 10,104,582
II 引当外退職給付増加見積額			212,760
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>0</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 9,891,822</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

6. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていましたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム SIP：エスアイピー」の管理法人を受託したことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が37,274円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の10%としていましたが、SIP事業管理法人の受託に伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額1円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が29,556円増加し経常利益及び当期純利益が減少しております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,242,734,745円
定期預金	<u>△1,050,000,000円</u>
期末残高合計	192,734,745円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は212,760円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立

時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	124,734,745	124,734,745	0
(2)未収金	46,554	46,554	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	715,529,124	723,366,760	7,837,636
その他有価証券	700,005,753	700,005,753	0
(4)長期性預金	500,000,000	521,720,118	21,720,118

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。